

世界第5位の経済規模を持つ

カリフォルニア州との

関係強化を実現

— ロサンゼルス、サクラメント、サンフランシスコの
3都市を訪問

経団連は2015年以来、日米関係のさらなる強化のため、全米各地にミッションを派遣してきた。今般、州を独立のエコノミーとして比べた場合に世界で第5位の経済規模を持ち、かつ、全米50州のうち、投資や現地雇用において、日本企業のプレゼンスが最も大きいカリフォルニア州に、4年ぶり2度目のミッションを派遣した。ミッションには、会員企業10社の幹部20名に参加いただき、ロサンゼルス、サクラメントおよびサンフランシスコの3都市を訪問した。日本企業の米国全体そして地元州の経済社会に対する貢献に関する発信や、「Society 5.0 for SDGs」の取り組みがカリフォルニア州の優先政策課題の解決に寄与することのPR等を目的に、州政府・議会、市関係者および経済界代表らと精力的に意見交換を行った。

日本企業の経済的・社会的貢献の 発信と現地日系人コミュニティ との関係構築

各地での面談において、日本企業の現地経済社会への貢献の実態を紹介し、日本企業によるカリフォルニア州への投資や、およそ12万といわれる現地雇用創出への貢献について、PRに努めた。ミッション参加企業の具体的な貢献事例に対し、面談した州政府・議会、市関係者や現地経済界代表らは強い関心を示し、あらためて日本企業の現地経済社会における影響力の大きさを伝えることができた、手ごたえを感じた。

特に今回のミッションでは、ロサンゼルスでは全米日系人博物館と、サンフランシスコではBay Area Councilが、それぞれ共催で、

アメリカ委員長
日本航空会長

植木義晴

うえき よしはる



アメリカ委員会連携強
化部会長
三菱UFJ銀行副頭取

吉川英一

よしかわ えいいち



日本企業の経済的・社会的貢献の実態を紹介することを目的としたシンポジウムを開催し、日米カウンシルや地元ジャパン・ソサエティをはじめ、現地日系人コミュニティからも多くの方に出席いただいた。

ロサンゼルスでは、連邦商務長官や運輸長官を歴任した、全米日系人博物館のノーマン・ミネタ理事長が、1999年に開館した新館建設時に、経団連会員企業からCBC（企業市民協議会）を通じて約1000万ドルに及ぶ寄附を受けたという経緯を紹介し、経団連および日本企業に対する深い感謝の意が示されるとともに、日本経済界と現地日系人

コミュニティを結ぶ機会の重要性について強調した。

シンポジウムにあわせて開催したネットワーキング・レセプションでは、多くの参加者から、日本企業の貢献の実態についてあらためて知ることができて大変有意義だったという声や、同様の発信を全米各地で行うべきであるといった心強いアドバイスをいただいた。今後の経団連の活動の参考にしたい。

カリフォルニア州の優先課題と Society 5.0 for SDGsに向けた取り組み

カリフォルニア州は、全米の他の州に先駆けて、炭素排出ゼロ等の実現に向けた厳格な規制を導入するなど、気候変動をはじめとする環境・エネルギー問題に積極的に取り組んでおり、州政府や市当局の政策動向は、現地に進出する日本企業にも大きな影響を及ぼし



ガルセッティ ロサンゼルス市長と懇談する筆者



クナラカス カリフォルニア州副知事と筆者



シンポジウムにて歓迎あいさつをする全米日系人博物館のミネタ理事長

ている。実際、エレニ・クナラカスカリフォルニア州副知事やエリック・ガルセッティロサンゼルス市長らは、意見交換において、環境・エネルギー問題に加え、空港のキャパシティ不足や高速道路の混雑などの交通インフラ問題、およそ35万棟の家が不足しているという深刻な住宅問題や、天然水に硝酸塩が含まれているために、およそ100万人の州民が安全な飲料水へアクセスできないといった社会問題を優先的な政策課題として挙げた。

そこで、経団連を挙げて取り組んでいる「Society 5.0 for SDGs」の趣旨について説明し、州政府や市が取り組む優先課題の解決のために、規制のアプローチのみに頼ることなく、イノベーションの力、特に日本企業の持つ技術やノウハウによって社会的な課題を解決できることを訴えたところ、そうした分野でのカリフォルニア州と日本企業の協力関係

の強化について強い期待が寄せられた。

自由で開かれた経済秩序の重要性

州民の約27%が外国出身であり、さらに、貿易に関係する事業が州内の全事業の約20%を占めるカリフォルニア州経済は、移民や国際貿易によって成長してきた歴史がある。そこで、米中貿易摩擦や通商拡大法232条に代表される米国の通商政策が、米国で事業を展開する多くの日本企業に少なからぬ影響を及ぼしつつあることへの懸念を伝えた。これに対し、カリフォルニア州の多くの関係者からは、官民を問わず、米国の現政権が推し進める通商政策や移民政策は、カリフォルニア州にとって受け入れ難いものであるという説明があり、ルールに基づく自由貿易投資体制をはじめとして、安心して投資できるビジネス環境を整えることの重要性について共有することができた。

日米関係強化に向けた継続的な連携を約束

今回のミッションを通じ、日本とカリフォルニア州の間で、協働・連携できる分野が多く存在することを再確認した。今後引き続き、米国各州の政府・議会および経済界の要人との多層的な交流を継続・拡大することで、日米関係の一層の強化を図っていきたい。